

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		避難行動要支援者個別計画作成事業						予算事業名		災害時要援護者対策事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法				
			03	01	01	0502	経常経費						
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業					
	1-2地域で支えあう社会福祉の充実（地域福祉）												
	②地域福祉ネットワークの充実						担当課係等	社会福祉課 企画管理係					
3災害時の要支援者への支援													
事業期間		継続（平成24年度～平成32年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
災害時だけでなく平常時から要援護者を地域で支援し，住み慣れた地域で安心して生活できるように図る。							東日本大震災を教訓に，災害時要援護者（避難行動要支援者）を支援するため，災害対策基本法に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けされた。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
・避難行動要支援者（高齢者，身体障害者等）の把握 ・個別計画作成 ＊個別計画作成において民生委員・児童委員の協力 ＊地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・対象者名簿，個別計画の管理，システム運用							避難行動要援護者（災害時に自力で避難できない高齢者，障害者等で支援が必要な方）						
							【事業をとりまく環境の変化】 阪神淡路大震災，東日本大震災のみならず近年各地で自然災害による人的被害報道があり市民の被災意識が高まってきている。						
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム更新				・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム運用				・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム運用					
■事業費													
			H29年度		H30年度								
財源内訳	国庫支出金	0		0									
	県支出金	0		0									
	地方債	0		0									
	その他	0		0									
	一般財源	354		425									
歳入計（千円）			354		425								
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
	11	需用費	12		12								
	12	役務費	104		175								
	13	委託料	238		238								
歳出計（千円）（A）			354		425								
伸び率（％）					20.05								
備考	総合計画 55ページ 予算書 66ページ												

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	避難行動要支援者名簿記載見込者数		目標	3,400.00	3,500.00	3,500.00
	一人暮らし高齢者や身体・精神障害者手帳を持つ避難行動要支援者名簿記載対象となる見込者の総数		実績	3,538.00	0.00	0.00
	避難行動要支援者名簿記載同意者数		目標	2,200.00	2,300.00	2,400.00
	避難行動要支援者名簿対象者のうち関係各機関への個人情報を提供することについて同意した者の数		実績	2,233.00	0.00	0.00
成果 指標	避難行動要支援者名簿登録者数		目標	3,331.00	3,538.00	3,538.00
	避難行動要支援者名簿の登録者数		実績	3,538.00	0.00	0.00
	個別計画登録者数		目標	491.00	550.00	600.00
	避難行動要支援者名簿対象者のうち自力避難が困難で個別計画が登録されている者の数		実績	491.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	東日本大震災における経験から、個別計画で避難経路や支援者を確保しておく重要性が認識されるなど、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	高齢者や障害者の把握は、民生委員の協力のもとで市が実施するのが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	名簿対象者の同意が必要となるなど困難な部分もあるが、他の手段は考えにくく妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	民生委員やボランティアの協力を得ながら進めており、コストの効率性は非常に高い。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	要項に則り対象者を把握するものであり偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	民生委員や自治協力員の協力を得て進めており徐々に成果が上がってきている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	要支援者の同意が得られない、支援者が見つかりにくいといった困難なケースもあるほか、対象者が常に変動しているため、進捗度合いはどちらともいえない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
避難行動要支援者の個別計画には複数の支援者が必要となるが、支援者が見つかりにくかったり要支援者自身が同意に前向きにならないなど、進捗を図るには困難を伴うことも多いが、徐々に成果が上がってきている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
支援者・要支援者ともに相手方の同意が必要となるため、民生委員や自治協力員の協力を得ながら、根気強く取組を継続していく。なお、現在運用している避難行動要支援者制度に係る管理システムは平成25年度に購入したもので、平成31年度に更新を検討しており、仕様変更を検討するなど業務効率の向上を図る。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 管理システムの仕様変更により、庁内情報の一元化を図り、要支援者の状況把握等において効率性を高める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	